

社会福祉法人東桜会 平成 29 年度決算 財務諸表に対する注記 (法人合計用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

信用金庫の出資金・・・取得価額によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類 (資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表)

(2) 事業区分別内訳表 (事業区分資金収支内訳表、事業区分事業活動内訳表、事業区分貸借対照表内訳表)

(3) 拠点区分別計算書 (拠点区分資金収支計算書、拠点区分事業活動計算書、拠点区分貸借対照表)

(4) 各拠点拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 麻機園拠点 (社会福祉事業)

「東桜会本部」

「特別養護老人ホーム麻機園」

「麻機園短期間入所」

「麻機園デイサービスセンター 一般型」

イ 桜花拠点 (社会福祉事業)



「ケアハウス桜花」

「麻機園在宅介護支援センター」

「麻機園ヘルパーステーション」

「麻機園ケアプランサービス」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

理事長	園長	施設長	事務		
					

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	352,054,350	0	0	352,054,350
建物	491,187,345	9,396,000	25,815,267	474,768,078
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	843,241,695	9,396,000	25,815,267	826,822,428

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。

8. 担保に供している資産
該当なし。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,737,824,526	1,263,056,448	474,768,078
構築物	42,291,474	42,291,472	2
車輛運搬具	13,197,032	12,659,345	537,687
器具及び備品	107,213,603	94,810,728	12,402,875
ソフトウェア	2,121,000	2,120,996	4

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

13. 重要な偶発債務
該当なし。

14. 重要な後発事象
該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし。

以上

社会福祉法人東桜会 平成 29 年度決算 財務諸表に対する注記（麻機園拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

信用金庫の出資金・・・取得原価によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 麻機園拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分別計算書類（拠点区分資金収支計算書、拠点区分事業活動計算書、拠点区分貸借対照表）

(2) 麻機園拠点区分におけるサービス区分の内容

（社会福祉事業）

「東桜会本部」

「特別養護老人ホーム麻機園」

「麻機園短期間入所」

「麻機園デイサービスセンター 一般型」





5. 基本財産の増減の内容及び金額

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	204,867,000	0	0	204,867,000
建物	204,191,352	9,396,000	13,211,646	200,375,706
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	409,058,352	9,396,000	13,211,646	405,242,706

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

理事長	園長	施設長	事務		
					

7. 担保に供している資産

該当なし。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	890,758,000	690,382,294	200,375,706
構築物	8,891,000	8,890,999	1
車輛運搬具	9,932,701	9,676,324	256,377
器具及び備品	95,113,091	84,093,761	11,019,330
ソフトウェア	1,874,250	1,874,247	3

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

以上

社会福祉法人東桜会 平成 29 年度決算 財務諸表に対する注記 (桜花拠点)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

信用金庫の出資金・・・取得原価によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分別計算書類 (拠点区分資金収支計算書、拠点区分事業活動計算書、拠点区分貸借対照表)

(2) 桜花拠点区分におけるサービス区分の内容

(社会福祉事業)

「ケアハウス桜花」

「麻機園在宅介護支援センター」

「麻機園ヘルパーステーション」

「麻機園ケアプランサービス」






5. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	147,187,350	0	0	147,187,350
建物	286,995,993	0	12,603,621	274,392,372
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	434,183,343	0	12,603,621	421,579,722

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

理事長	園長	施設長	事務		
					

7. 担保に供している資産

該当なし。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	847,066,526	572,674,154	274,392,372
構築物	33,400,474	33,400,473	1
車輛運搬具	3,264,331	2,983,021	281,310
器具及び備品	12,100,512	10,716,967	1,383,545
ソフトウェア	246,750	246,749	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

以上